

**福島町教育委員会の権限に属する
事務の管理及び執行状況の点検
並びに評価に関する報告書**

(令和6年度事務事業分)

福島町教育委員会

目 次

◇ 点検評価結果表	5
◇ 令和6年度分 教育に関する事業の点検・評価表（施策項目）	
1 学校教育	6～25
2 給食センター	26～27
3 生涯学習	28～53

点 検 評 価 結 果 表

整理 番号	係 名	事 務 事 業 名	項目別評価点数					項目別 評価	担当課 評価	二次 評価	最終 評価
			必要性	有効性	達成度	効果性	合計				
1	学校教育	① 教育関係団体・大会参加助成費	5	3	1	4	13	A	A	A	A
2	高校魅力化	② 高校魅力化推進事業費	4	3	1	2	10	A	A	A	A
3	〃	③ 青少年交流センター施設管理費	5	3	1	1	10	A	A	A	A
4	学校教育	④ ALT招致費	4	3	1	3	11	A	A	A	A
5	〃	⑤ 児童生徒輸送費	6	3	1	2	12	A	A	A	A
6	〃	⑥ 奨学資金貸付費	4	3	1	4	12	A	A	A	A
7	〃	⑦ 教育用コンピュータ整備事業費	5	1	0	2	8	A	A	A	A
8	〃	⑧ 教員住宅管理費	3	2	0	2	7	A	A	A	A
9	〃	⑨ 小学校管理費	7	3	1	1	12	A	A	A	A
10	〃	⑩ 中学校管理費	7	3	1	1	12	A	A	A	A
11	学校給食	① 学校給食センター費	4	3	1	1	9	A	A	A	A
12	生涯学習	① 社会教育総務費	3	2	0	2	7	A	A	A	A
13	〃	② 読書活動費	5	3	1	2	11	A	A	A	A
14	〃	③ 成人教育費	3	2	0	2	7	A	A	A	A
15	〃	④ 青年教育費	3	2	-1	3	7	A	A	A	A
16	〃	⑤ 少年教育費	4	2	1	2	9	A	A	A	A
17	〃	⑥ 芸術・文化費	3	2	0	3	8	A	A	A	A
18	〃	⑦ 友好町交流事業費	2	2	1	2	7	A	A	A	A
19	〃	⑧ 文化財保護費	3	2	0	3	8	A	A	A	A
20	〃	⑨ 保健体育総務費	2	2	1	3	8	A	A	A	A
21	〃	⑩ 総合体育館運営費	3	2	1	3	9	A	A	A	A
22	〃	⑪ 町民プール運営費	4	2	0	2	8	A	A	A	A
23	〃	⑫ ファミリースポーツ公園管理費	3	2	-1	1	5	B	B	B	B
24	〃	⑬ 福祉センター運営費	4	2	1	2	9	A	A	A	A

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 1

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

学校教育係

事務事業名		教育関係団体・大会参加助成費								
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	33131102			
	項目	37	幼児教育、学校教育			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称		教育関係団体・大会参加助成費				福島町児童生徒の対外競技等参加経費補助要綱外			
						実施方法	○	直営	委託	その他
事業概要	①教職員で構成する団体の学校教育に関する研究活動に助成して、活動を側面から援助する。 ②全道・全国大会に出場する児童生徒及び引率者の参加費用を学校若しくは団体に助成する。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	①教育関係団体等助成金・・・福島アカデミー 外1団体 ②各種大会参加助成金・・・小体連、中体連、全道・全国大会参加助成					各団体に助成し、活動の充実・強化を図るとともに、大会に参加する費用を助成し、保護者の負担を軽減する。 ①教育団体等助成金・・・活動運営費2団体 ②各種大会参加助成金・・・小、中体連や全道等参加費用の10割助成				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	①教育関係団体等助成金・・・教職員の資質の向上を図る。 ②各種大会参加助成金・・・小体連、中体連、全道・全国大会に参加して、体力向上と団体活動の体験をし、人格の醸成を図る。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点					
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点				
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)	-				
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・教職員で構成する団体が、それぞれに自主的に展開し、教育研究を通して、児童生徒の学力向上のため、学習指導の工夫改善や教職員の資質向上が図られる。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点	・クラブ活動や部活動を通して、全国・全道大会参加標準記録更新を目指して日々練習に励み、大会参加をするための費用を助成し、保護者の負担軽減を図る。						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点	・子育て世代の経済的負担の軽減化を図り、もって少子化対策の一環に資する。				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)	-				
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になっている。	1点	①教職員研究組織は、児童生徒の健全な育成のための研究機関として必要である。 ②部活動の活発化や、小中学校のスポーツ・文化活動の展開によって、積極的な各種大会参加に繋がっている。						
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	・児童生徒の学力向上や生活指導等、児童生徒が健やかに成長していくために有効な団体助成事業である。						
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点					
	区分	指標（算式）			単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	小中学生全道大会出場人数		人	14人/32人	31人/33人	36人/33人	33人/33人	
		(算式)	在校生の25%に当たる人数が出場							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	小中学生全道大会出場人数の割合		%	43%	93%	109%	100%	
		(算式)	出場人数/在校生/活動指標							
	○	①期待した通りの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
		②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	・陸上や相撲など、12大会に参加した。				
		③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点					

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	1	点											
	区 分	単 位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単 位	○	一般財源額								
	事業費	千円	1,871	2,463	2,398			○	達成度を下げずに低下させた	1点								
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる										
	地方債	千円				各種大会参加助成金	1,622	上昇している										
その他	千円				教育関係団体等助成金	777	説明											
一般財源	千円	1,871	2,463	2,398														
(2) 手法の効率化				計	3	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。											
○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1	点	・補助要綱等に基づき、補助申請書を審査のうえ、補助金を決定している。												
○ ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1	点													
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1	点													
項目別 点数による 評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高													
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高 達成度+ 効果性 低				
		1	必要性	5									6					
		2	有効性	3							A		5					
		3	達成度	1									4					
		4	効果性	4									3					
													2					
													1					
													0					
													-1					
													-2					
一次評価 (担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。															
	A		A 現状にて事業を継続または拡充															
			○ 現状のまま事業を継続					事業を拡充して継続										
			B 事業の進め方の改善により継続															
			事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
			事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善										
			事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善										
			C 事業規模・内容等の見直しの検討															
			制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
			必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討										
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他											
		D 事業の抜本的見直しを検討																
		廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換				
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																
		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・各教育団体により学力向上、小中連携等を進め、学力向上に努めている。 ・各種大会の出場経費を10割補助とし、意欲的な取組が図られている。					今後の改善策等を具体的に記入します。 ・保護者や団体の経済的負担を軽減するために、補助を継続する必要がある。 ・各団体での会計処理について疑義が生じることがないよう、各団体における会計及び監査体制を整備するよう、引き続き指導する。 ・教育関係団体については、これまでの複数団体を一体化させた福島アカデミーを設立したが、各活動に対し監査体制を整備するよう、引き続き指導する。											
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要										
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換	
		説明		一次評価の内容により事業推進のこと。														
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要										
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換	
		説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい														

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 2

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

高校魅力化支援係

事務事業名		高校魅力化推進事業								
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	33131103			
	項目	37	幼児教育、学校教育			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称		高校魅力化推進事業費				北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱			
						実施方法	○	直営	委託	その他
事業概要	町における教育の充実と安定した高等教育の場を確保するため、北海道福島商業高等学校へ入学時の奨励金交付及び通学に要する定期乗車券購入費や各種資格受験料等の助成をし、保護者の経済的負担軽減と入学促進を図る。									
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）					(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	(1) 入学奨励金(2) 通学補助(3) 教育振興会補助 (4) 運転免許取得助成金(5) 各種大会参加助成金					(1) 入学奨励金として、1人100千円を交付 (2) 通学費補助金として、月額通学定期購入費の全額を補助(12名該当) (3) 教育振興会より検定に合格した者に受験料を全額助成 公務員試験講習、小論文講習の受講者に受講料を全額免除 (4) 運転免許取得助成金として、1人100千円を交付 (5) 各種大会参加費用の10割を助成				
	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	保護者の経済的負担の軽減を図り、町内外を問わず入学促進を図り高校を存続させる。									
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か) 計 2 点									
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点				
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)	-				
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		・地元には高校があることによって、その世代のいる家庭の経済的負担の軽減が図られるとともに、町の活性化にも影響がある。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等 計 2 点									
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)	-				
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		・入学者の経済的負担軽減を図ることにより、町内のみならず、町外に対する入学支援策としての啓発を進めていくうえで必要である。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性 計 3 点									
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点		・進学・就職に有効となる、公務員試験講習と小論文講習を実施している。令和6年度は延べ52名が受講している。					
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1) 達成度の測定 計 1 点									
		区分	指標(算式)	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	入学者数	人	10人	9人	29人	20人		
		(算式)	実人数							
		指標②								
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	入学率	%	50%	45%	145%	100%		
		(算式)	実入学者÷募集停止要件(20名)							
		指標②								
		(算式)								
○	①期待した通りの成果があった。(達成度80%以上)	1点		(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)	0点		地域みらい留学への参画、青少年交流センターの整備が功を奏した。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)	-1点								

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	1	点							
	区分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額					
	事業費	千円	18,256	23,450	22,331			○	達成度を下げずに低下させた			1点		
	国・道費	千円	7,865	6,436	6,989	区分	金額	○			0点			
	地方債	千円	5,596			負担金・補助及び交付金	18,465	○			1点			
	その他	千円	4,795		2,332	使用料及び賃借料	1,881	○			1点			
(財源内訳)	一般財源	千円		17,014	13,010			説明						
(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。					1	点	・補助要綱等に基づき、補助申請書を審査のうえ、補助金を決定している。また、高校とも十分な連携を図り事務を進めている。							
②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。					1	点								
③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1	点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性								高 達成度+効果性 低	
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7		8~
		1	必要性	4							A			5
		2	有効性	3										4
		3	達成度	1										3
		4	効果性	2										2
														1
														0
														-1
														-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A											
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○ 現状のまま事業を継続		事業を拡充して継続											
	B 事業の進め方の改善により継続													
	事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善											
	事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善											
	事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的な手法の検討による改善											
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討											
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の事業、類似事業への統合・転換を検討												
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他												
D 事業の抜本的見直しを検討														
廃止		統合			縮小		凍結			新たな事業への転換				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難		その他			
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・町における高等教育の充実と安定した環境を確保するため、少子化による生徒数の減少によって存続が危ぶまれる中、入学促進のため必要な事業である。 ・積極的な魅力化の発信により、令和6年度は入学者が29名、令和7年度は20名となっている。引き続き各種支援制度や高校の魅力等について、地域みらい留学と連携を図りながら積極的に発信していく必要がある。					今後の改善策等を具体的に記入します。 ・各種対策の継続と併せて、高校と教育委員会が協力し、入学生徒の確保が必要である。 ・福島商業高等学校教育振興会にて、さらなる魅力向上のための協議を進めていく必要がある。							
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。												
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい												

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 3

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

高校魅力化支援係

事務事業名		青少年交流センター施設管理事業							
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	33131103		
	項目	37	幼児教育、学校教育			法的根拠等	法令	条例	その他
	財務名称		青少年交流センター施設管理費				実施方法	直営	○委託
						入札による			
事業概要	福島商業高等学校全国募集開始に伴い、青少年交流センターを整備し、高校の魅力化やふるさと創生に関連する事業を展開し、若者の人材育成や福島町の魅力を感じてもらうことにより移住・定住や交流人口の拡大を図る。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	・全国から来町する若者 ・体験移住、体験観光の利用者				令和3年度 青少年交流センター実施設計 令和4年度 青少年交流センター建築 (建築、電気、機械設備、備品)				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）				令和5年度 施設運営を開始				
	(1)高校生を始めとした全国の若者の受入れ (2)体験移住、体験観光の利用者に町民と触れ合う機会を設ける				令和6年度 増築工事実施(建築、電気、機械、太陽光、備品) 令和7年度 増築棟運営を開始				
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	3	点				
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点	
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		・青少年交流センターによって、若者の生活環境の充実が図られるとともに、移住・定住や交流人口の拡大により町の活性化にも影響がある。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点				
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		・町民の人口減少が加速しており、若者の生活環境の確保や人材育成を図るために必要である。				
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点		生活環境の確保だけでなく、コミュニティラウンジを設けることにより就業体験や大学生とのフィールドワーク研修施設としての役割を担っている。				
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標(算式)		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	個室利用者数		人	0人	5人	19人	20人
		(算式)	実人数						
		指標②	ゲストルーム利用日数(180日×4部屋)		日	0日	281日	208日	720日
		(算式)	実日数						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用率		%	0%	63%	95%	100%
		(算式)	実利用者÷全個室(24部屋)						
		指標②	利用率		日	0%	39%	29%	100%
		(算式)	実利用日数÷180日(住民自治事業法)						
○	①期待した通りの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	当該年度の新入居者が19人となり、期待した通りの成果があった。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移		計	0	点										
	区 分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額					
	事業費	千円	378,473	221,336	379,700					達成度を下げずに低下させた		1点			
	国・道費	千円	161,957	3,498	22,480	区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点				
	地方債	千円	193,400			工事請負費	326,766		上昇している		-1点				
その他	千円		4,328	11,738	備品購入費	24,858	説明	青少年交流センター増築工事実施と入居者人数増による上昇							
一般財源	千円	23,116	213,510	345,482											
(2) 手法の効率化		計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。										
①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	個室入居者やゲストルーム使用者の食事供給と、ゲストルームの清掃業務を外部業者へ委託している。										
②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点											
○③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点											
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高										
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高	
		1	必要性	5						A			5		
		2	有効性	3									4		
		3	達成度	1									3		
		4	効果性	1									2		
													1		
													0		
													-1		
													-2		
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充														
	○ 現状のまま事業を継続				事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続														
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善										
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討														
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討										
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他											
D 事業の抜本の見直しを検討															
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換							
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他					
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。										
	・個室、ゲストルームともに、多くの利用希望者がいるため、現状のまま事業を継続させる。				・個室入居人数とゲストルーム利用人数を安定して確保するため、当施設の魅力を発信することが必要となる。										
二次評価	庁内委員会評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要						
					D 事業の抜本の見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。													
最終評価	最終評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要						
					D 事業の抜本の見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい													

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 4

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

学校教育係

事務事業名		ALT 招致費							
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	33131105		
	項目	37	幼児教育、学校教育			法的根拠等	法令 条例 ○ その他		
	財務名称		ALT 招致費			語学指導等を行う外国青年招致事業			
						実施方法	○ 直営 委託 その他		
事業概要	英語指導助手（ALT）を招致し、町内の子供達や一般町民の国際的感覚の向上を図る。 平成26年8月より2名体制となっている。								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	町内保育所・幼稚園、小学校、中学校、一般町民			(1) 福島小学校と福島中学校に在籍し、TT指導をする。 (2) 保育所・幼稚園に出向き指導する。（月1回） (3) 吉岡小学校に週2回出向き指導する。 （外国語活動・総合学習外）					
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	(1) 外国人とのふれあいにより、国際的感覚の向上を図る。 (2) 英語力の向上を図る。								
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点			
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）	-			
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		・英語に対する意欲や態度が育成され、会話などの英語力向上が図られることから、今後も必要である。				
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点				
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）	-			
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		・児童生徒への授業指導、町民を対象とした英会話教室の開催などによる、会話などの英語力向上の施策として必要である。 ・小学生の英語教育の必修化に伴い、ALTによる授業指導は有効な活用策として必要である。				
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点		・幼稚園児から児童生徒を主に、全町民も含めて、直接、外国人に接することが出来、英語力向上に有効である。				
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点		・外国人と臆することなく交流し、積極的に接する姿勢の醸成に有効である。				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	指導学校等数		学校数等	5	5	5	6
		(算式)	学校数(幼、保含む) + 生涯学習						
		指標②	指導時間数		時間	636	605	775	600
		(算式)	年間600時間						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	指導学校等数の達成率		%	83%	83%	83%	100%
		(算式)	実績/施設数等/活動指標						
		指標②	指導時間数の達成率		%	106%	101%	129%	100%
		(算式)	実績/活動指標						
○	①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）			1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）			0点	・吉岡小学校が全学年を通じて授業に参加することが増えたため、大幅に増加した。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）			-1点					

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単 位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○	単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	903	350	362			○	達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる					
	地方債	千円				負担金補助及び交付金	184	○	上昇している					
その他	千円				報償費	120	説明		傷害保険料の増額による増					
	一般財源	千円	903	350	362									
項目別点数による評価	(2) 手法の効率化				計	3	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・年間の指導スケジュールを調整しながら、幼児から児童生徒を主にした英会話授業が実施されている。							
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価結果	項目別点数表				低 必要性+有効性 高								
	A	項目	点数			0	1	2	3	4	5	6	7	8~
担当課評価	A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。												
二次評価	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○ 現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続												
	B 事業の進め方の改善により継続													
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善												
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善												
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善												
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討												
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討												
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他												
D 事業の抜本的見直しを検討														
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換										
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒ 廃止可能										条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他		
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・令和6年度における新規ALTの来日はなかった。					今後の改善策等を具体的に記入します。 ・ALT2名体制の継続と、生涯学習事業での活用が必要である。 ・近隣町との連携など、ALTが孤独な状況にならない取り組みを検討する。								
最終評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒				廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
最終評価	最終評価	説明												
	A	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい												

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 5

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

学校教育係

事務事業名		児童生徒輸送費								
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	33131106			
	項目	37	幼児教育、学校教育			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称		児童生徒輸送費				福島町児童生徒の対外競技等参加経費補助要綱			
						実施方法	○	直営	委託	その他
事業概要	児童生徒の通学利用のほか、幼稚園・学校行事、各種大会参加等や生涯学習事業等で活用されている。									
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）					(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	・各小中学校、児童生徒 (2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか） ・授業や交流学习、学校行事等での児童生徒の輸送。 ・児童生徒の通学利用のほか、各小学校のクラブ活動や中学校大会参加等における利用促進。 ・生涯学習事業や異世代間交流事業等における利活用。					・児童生徒の登校及び中学校生徒の下校については、町のスクールバスにて山崎ハイヤーへの運転業務委託にて対応。 ・学校行事、各小学校のクラブ活動や中学校部活動の各種大会参加等は、主に、学校用務員が運行対応している。用務員等の対応が困難な場合は、函館バス、山崎ハイヤーにて対応。 ・千軒、浦和地区の登校時は、山崎ハイヤーへ業者委託をしている。(H26～)				
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	4	点					
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1	点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1			
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1	点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1	点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1	点	・遠距離通学生生の登下校時の安全確保のため必要である。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1	点	・各小学校のクラブ活動や中学校の部活動における各種大会参加等の対応策として必要である。					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点					
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1	点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-			
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1	点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1	点	・学校統廃合等による児童生徒の通学手段の確保には、欠かす					
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1	点	ことのできない事業である。 ・小学校のクラブ活動や中学校の部活動の大会参加等に必要。						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1	点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1	点	・通学利用、小学校クラブ活動及び中学校部活動の大会参加					
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1	点	等で利活用が図られている。					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1	点	・小学校の交流学习等や各学校行事に利用されている。					
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点					
	区分	指標(算式)			単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	スクールバス児童生徒輸送人数		人	2,636人	1,976人	2,014人	2,300人	
		(算式)	白符・浦和・千軒・吉岡地区児童生徒のスクールバス利用人数(100%利用)210日×乗車							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	登下校以外(行事・大会)の輸送人数		人	616人	386人	1,276人	900人	
		(算式)	バス利用人数(年度により行事・大会数は微妙に異なる)							
	指標①	指標①	スクールバス児童生徒利用率		%	78%	78%	87%	100%	
		(算式)	R6実績/R6当初計画							
指標②	指標②	登下校以外輸送人数の達成率		%	68%	42%	141%	100%		
	(算式)	R6実績/R6当初計画								
○	①期待した通りの成果があった。(達成度80%以上)		1	点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0	点	・通学の送迎のほか、学校行事等、年間を通した活用が図られており、学校とも協議のうえ、運行体制を整えている。 ・部活動の拠点校方式による増、課外授業の増					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1	点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点																																																																																																									
	区 分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																						
	事業費	千円	4,613	4,452	4,829			達成度を下げずに低下させた		1点																																																																																																						
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない、上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																						
	地方債	千円				委託料	3,661		上昇している	-1点																																																																																																						
その他	千円				需用費	833	説明	児童生徒輸送における単価の増																																																																																																								
	一般財源	千円	4,613	4,452	4,829																																																																																																											
項目別 点数による 評価	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																								
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・児童生徒の登下校については、町スクールバスを使用し、運転業務を地元業者へ委託している。																																																																																																									
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																										
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																										
一次評価 (担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高							高達成度+効果性 低																																																																																																				
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> <th rowspan="4">9 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数	9 3	1 必要性	6	2 有効性	3		3 達成度	1	4 効果性	2	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th><th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-1</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-2</td> </tr> </tbody> </table>							0	1	2	3	4	5	6	7	8~											5										4										3										2										1										0										-1								
項目	点数	9 3																																																																																																														
1 必要性	6																																																																																																															
2 有効性	3																																																																																																															
3 達成度	1																																																																																																															
4 効果性	2	3																																																																																																														
0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																								
									5																																																																																																							
									4																																																																																																							
									3																																																																																																							
									2																																																																																																							
									1																																																																																																							
									0																																																																																																							
									-1																																																																																																							
									-2																																																																																																							
担当課評価		<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; margin-bottom: 10px;">A</div> <p>※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。</p> <p>※評価は、次のA~Dによります。</p>																																																																																																														
<p>A 現状にて事業を継続または拡充</p> <p>○ 現状のままで事業を継続 事業を拡充して継続</p> <p>B 事業の進め方の改善により継続</p> <p>事業の簡素化、効率化による改善 執行体制の見直し(外部委託等)による改善</p> <p>事業手法の見直しによる改善 住民参加等の推進による改善</p> <p>事業内容の一部見直しによる改善 その他効果的・効率的手法の検討による改善</p> <p>C 事業規模・内容等の見直しの検討</p> <p>制度・事業内容の全面的な見直しを検討 対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討</p> <p>必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討 他の事業、類似事業への統合・転換を検討</p> <p>計画期間の延伸、事業費平準化等を検討 その他</p> <p>D 事業の抜本的見直しを検討</p> <p>廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換</p> <p>※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他</p>																																																																																																																
<p>説明</p> <p>一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 今後の改善策等を具体的に記入します。</p> <p>・登下校に係るスクールバスの運行について、地元の民間企業へ委託することにより、運転手の確保という点だけでなく、地域の交通機関の維持にも繋がっている。</p> <p>・各種大会及び学校行事に係る児童生徒の輸送については、学校用務員と連携し、円滑に実施している。</p> <p>・今後の各地域での児童生徒数の推移を把握し、計画的な輸送を行う必要がある。</p> <p>・各種大会等の送迎について、西部四町で連携をとりながら円滑な運行をする必要がある。</p>																																																																																																																
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																								
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																							
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																														
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																								
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																							
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい																																																																																																														

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 6

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

学校教育係

事務事業名		奨学資金貸付費							
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	33131108		
	項目	37	幼児教育、学校教育			法的根拠等	法令	<input type="radio"/> 条例	<input type="checkbox"/> その他
	財務名称		奨学資金貸付費				3事業で条例制定		
						実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> その他
概要	経済的理由により、高校や大学、短大、専修学校に就学が困難な学生に対し、学費の一部として就学資金を貸し付けし、有用な人材を育成する。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	①奨学資金貸付事業 ②小笠原実奨学資金貸付事業 ③花田俊勝奨学資金貸付事業 (2)意図（対象をどのような状態にしたいのか） いずれの資金貸付事業についても、学生が安心して学業に取り組める環境づくりのために、保護者負担の就学資金の一部として活用されている。				①奨学資金貸付事業・・・平成26年12月に町奨学資金条例を改正し、貸付け限度額、一時金貸付を創設し、26年度から一時金については貸付けをしている。（一時金限度額 大学院、大学：100万円 短大、専修学校：70万円 高専、高校：30万円） ・自宅からの通学者と自宅外通学する高校生等を対象 ②小笠原実奨学資金貸付事業・・・月額20,000円 ・福祉・医療分野の学校に、入学又は在学している奨学生 ③花田俊勝奨学資金貸付事業・・・月額30,000円 ・大学、短大、専修学校専門課程（3年以上）に入学又は在学している学生を対象				
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	1	点				
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・経済的理由により、就学が困難な学生に対して就学資金を貸し付け、安心して学業に取り組める環境づくりをし、保護者の一時的な負担を軽減することにもつながる必要な事業である。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点				
	<input type="checkbox"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・町の奨学資金条例を改正し、学校種別の貸付け限度や一時金制度を設けて、本人や保護者が利用しやすい制度とした。					
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点				
	<input type="checkbox"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	・町の奨学資金貸付の他に、「小笠原実奨学金」と「花田俊勝奨学金」がある。経済的理由により就学が困難な学生に対して、無利子の有効な制度であり、保護者の負担軽減に繋がっている。					
	<input type="checkbox"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）			単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	就学資金貸付対象人数		人	4人/4人	7人/7人	6人/6人	3人/3人
		(算式)	(福中3年+福高3年)の15%						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	一時金貸付人数(H26年度から)		人	3人	7人	4人	3人
		(算式)							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	就学資金貸付実行率		%	100%	100%	200%	100%
		(算式)	実数/活動指標						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	一時金貸付金額(H26年度から)		千円	2,400	5,800	2,100	-
		(算式)							
<input type="checkbox"/>	①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）			1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）			0点	・申請者は6人で全員貸し付け決定となっている。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）			-1点					

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	1	点													
	区 分	単 位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単 位	単 位	○	一般財源額									
	事業費	千円	9,420	10,062	7,428			○	達成度を下げずに低下させた		1点									
	国・道費	千円				区 分	金 額		変わらない、上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点									
	地方債	千円				奨学資金貸付金	5,118		上昇している		-1点									
その他	千円				福島町小笠原実業 学貸付金	1,440		説明			概ね、横ばいで推移している。									
一般財源	千円	9,420	10,062	7,428																
(2) 手法の効率化				計	3	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。													
○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・資金は将来償還があることから、一般財源の支消には当たらない。															
○ ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																
項目別 点数による 評価	項目別点数表		低 必要性+有効性 高																	
	項目別点数による評価結果 A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高 達成度+ 効果性 低						
		1	必要性	4							A		5							
		2	有効性	3									4							
		3	達成度	1									3							
		4	効果性	4									2							
													1							
													0							
													-1							
													-2							
一次評価 (担当課評価)	担当課評価 A		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																	
	A 現状にて事業を継続または拡充反映																			
	○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続															
	B 事業の進め方の改善により継続																			
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善															
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善															
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善															
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																			
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討															
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討															
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																
D 事業の抜本の見直しを検討																				
廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 → 廃止可能 条件を整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																				
説明						説明														
一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・制度を周知し、条例に基づき、貸付事務を行っている。						今後の改善策等を具体的に記入します。 ・町広報等による制度周知が必要である。														
二次評価	庁内委員会 評価 A		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要											
			D 事業の抜本の見直しの検討 →			廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換		
	説明		一次評価の内容により事業推進のこと。																	
最終評価	最終評価 A		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要											
			D 事業の抜本の見直しの検討 →			廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換		
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい																		

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 7

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

学校教育係

事務事業名		教育用コンピュータ整備事業							
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード			
	項目	37	幼児教育、学校教育			法的根拠等	○ 法令 条例 その他		
	財務名称		教育用コンピュータ整備事業費			学校教育の情報化の推進に関する法律			
					実 施 方 法	直 営 ○ 委 託 その他			
事業概要	GIGAスクール構想により、児童生徒に1人1台の端末やデジタル教材などを活用したICT教育が推進され、各学校における教員のICTを活用した授業が行われている。小学校及び中学校ではプログラミング学習が必修化されたことに伴い、教員に対する授業の補助や、児童生徒に対しても専門的な知識を持ったICT支援員による指導等が行われる。								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	児童・生徒及び教員			・各学校への校務用パソコン、児童生徒へのタブレット等の整備 ・各学校へのICT推進員の派遣（デジタル教材等のICTを活用した授業の補助及び推進等）					
	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
学校におけるICT教育の推進、児童生徒及び教員がICT機器を活用した家庭学習の推進									
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点			
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）	—			
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・国のGIGAスクール構想に基づいているため、ICT機器の整備を行っている。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点				
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）	—			
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	小学校及び中学校ではプログラミング学習が必修となっており、教員だけでなく専門的な知識を持った人材が必要となっている。					
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	1	点				
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	ICT支援員の配置により、教員及び児童生徒のICT機器活用に係る習熟度が高まっている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	各小学校へのICT支援員訪問回数		回	71回	46回	68回	84回
		（算式）	84回を基本（長期休業等を除き毎週1回×2校）						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	中学校へのICT支援員訪問回数		回	38回	34回	42回	42回
		（算式）	42回を基本（長期休業等を除き毎週1回）						
		指標①	各小学校へのICT支援員訪問回数		%	84%	55%	81%	100%
		（算式）	活動指標/成果指標						
		指標②	中学校へのICT支援員訪問回数		%	90%	81%	100%	100%
		（算式）	活動指標/成果指標						
○	①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）			1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）			0点	ICT支援員は毎週金曜日に各学校を訪問し、授業の補助及び教員や児童生徒への指導や助言等を行っている。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）			-1点					

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	1	点															
	区 分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○	単位コスト	一般財源額												
	事業費	千円	12,102	6,506	5,914			○	達成度を下げずに低下させた	1点												
	(財源内訳) 国・道費	千円	661	787	966	区 分	金 額		変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点												
	地方債	千円				委託料	4,774		上昇している	-1点												
	その他	千円				使用料及び賃借料	993		説明													
	一般財源	千円	12,102	5,719	4,948																	
	(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。														
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	各学校における授業のみでなく、社会教育事業においてプログラミング講座やパソコン教室を並行して開催した。																
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																	
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																	
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高																	
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性 低								
		1	必要性	5							A		5									
		2	有効性	1									4									
		3	達成度	1									3									
		4	効果性	2									2									
													1									
													0									
													-1									
													-2									
一次評価(担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。																			
	A		A 現状にて事業を継続または拡充																			
			○ 現状のまま事業を継続				事業を拡充して継続															
			B 事業の進め方の改善により継続																			
			事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善															
			事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善															
			事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善															
			C 事業規模・内容等の見直しの検討																			
			制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討															
			必要性等を再検証し事業規模、計画等を見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討															
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																
		D 事業の抜本的見直しを検討																				
		廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換								
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇄									廃止可能			条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難			その他		
		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・各学校においてICT支援員と協議しながら、学校に必要な授業の補助や、助言を行っている。 ・学校教育だけでなく、社会教育と並行した事業展開を行っている。				今後の改善策等を具体的に記入します。 ・校務用パソコンや児童生徒の端末の計画的な入替等を行う。 ・教員向けのICT活用研修等を開催する。 ・小中学校のホームページを有効活用するために、各教員に対し更新方法等の助言を行う。																
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要													
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇄			廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換				
	A		説明 一次評価の内容により事業推進のこと。																			
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要													
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇄			廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換				
	A		説明 一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい																			

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 8

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

学校教育係

事務事業名		教員住宅管理費							
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	33131110		
	項目	37	幼児教育、学校教育			法的根拠等	○ 法令	○ 条例	○ その他
	財務名称		教員住宅整備事業費				へき地教育振興法		
						実施方法	○ 直営	○ 委託	○ その他
事業概要	教員が町内で教育指導を進める上において、生活の拠点となる住宅環境を整備・管理する。								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）				(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	福島町立小中学校に勤務する教職員等が入居する教員住宅				・教職員異動時等における、教員住宅の充足対応を適切に進めていくことが必要であり、施設の修繕計画についても、福島町総合計画に基づき、年次計画により、逐次、実施している。				
	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	適切な維持管理を進め、快適な居住空間を確保する。								
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	2	点		
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）			-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	・へき地教育振興法第3条第2項に、教職員に対する住宅の建設をはじめとした、福利厚生のため必要な措置を講ずることと定められている。			
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点				
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等				計	1	点		
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）			-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	・教職員に対する健全な生活環境の保持のため、教員住宅を維持管理していくことは必要である。			
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点					
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性				計	2	点		
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。			1点	・教職員が町内において教育指導を進めていくため、生活拠点である住宅環境の維持・整備は有効な事業である。			
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点				
3 達成度	(1) 達成度の測定				計	1	点		
	区分	指標（算式）			単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	教員住宅入居戸数		戸	25戸/31戸	20戸/27戸	23戸/27戸	27戸/27戸
		(算式)	入居戸数/全戸数=100%						
		指標②							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	入居率		%	81%	74%	85%	100%
		(算式)	入居戸数/全戸数/活動指標						
		指標②							
		(算式)							
	○	①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）			1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）			0点	・家庭の事情により町外からの通勤を余儀なくされている教職員もいる。 ・令和5年度より美山教員住宅を埋蔵文化財貯蔵庫として活用するため、4戸減となった。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）			-1点					

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点																																																																																																								
	区 分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																						
	事業費	千円	4,417	2,278	2,400			達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																						
	国・道費	千円				区 分	金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																						
	地方債	千円				需用費	1,832	上昇している	-1点																																																																																																						
	その他	千円	4,417	2,278	2,400	委託料	528	説明																																																																																																							
(財源内訳)	一般財源	千円	0	0	0																																																																																																										
(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																								
○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・総合計画及び施設長寿命化計画に基づき進めている。																																																																																																										
○ ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																											
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																											
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高																																																																																																										
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	項目	点数	1 必要性	3	2 有効性	2	3 達成度	1	4 効果性	2	5		3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> <th>高達成度+効果性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>A</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>O</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>B</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>					0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性										5			C					A		4						O				3										2										1			D					B		0										-1									
項目	点数																																																																																																														
1 必要性	3																																																																																																														
2 有効性	2																																																																																																														
3 達成度	1																																																																																																														
4 効果性	2																																																																																																														
5																																																																																																															
3																																																																																																															
0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性																																																																																																						
									5																																																																																																						
		C					A		4																																																																																																						
					O				3																																																																																																						
									2																																																																																																						
									1																																																																																																						
		D					B		0																																																																																																						
									-1																																																																																																						
									-2																																																																																																						
担当課評価	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; margin-right: 10px;">A</div> <p>※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。</p>																																																																																																														
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																														
	○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続																																																																																																										
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																														
	事業の簡素化、効率化による改善			執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																											
	事業手法の見直しによる改善			住民参加等の推進による改善																																																																																																											
	事業内容の一部見直しによる改善			その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																											
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																														
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討			対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																											
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討			他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																											
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討			その他																																																																																																											
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																															
廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																						
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																					
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・総合計画に登載し、計画的に整備している。				今後の改善策等を具体的に記入します。 ・教員住宅の現状を的確に把握し、総合計画への登載等、施設長寿命化計画を基に事業を進める。 ・福島小校長住宅が3年間住居人がないため、水洗化等の住宅環境を整える等、利活用の促進を検討する。																																																																																																										
	A																																																																																																														
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																								
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																		
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																								
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																		
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい																																																																																																													

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 9

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

学校教育係

事務事業名		小学校管理費					
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）	施策コード	33131112		
	項目	37	幼児教育、学校教育	法的根拠等	○ 法令 条例 その他		
	財務名称		小学校管理費	学校教育法			
				○ 直営 委託 その他			
実施方法							
事業概要	①学校管理事業：小学校における適正な管理運営を行うために必要な事業を実施。臨時用務員の配置。 ②各小学校校舎営繕事業：学校施設等について、必要に応じて修繕、改修事業等を行い、快適な学校教育環境の維持整備を図る。 ③教育用コンピュータ整備事業：ICT教育に必要なインターネット環境の整備及び関係機器の保守管理を行う。 ④特別支援員配置事業：特別支援員を配置し、要介助児童の学校生活を支援する。 ⑤冷房設備設置事業・・・小学校冷房設備設置に係る電気設備改修工事の実施。						
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）		(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	①学校管理費 ②各小学校校舎営繕事業費 ③教育用コンピュータ整備事業費 ④特別支援員配置事業 ⑤冷房設備設置事業		・学校施設や設備等について随時調査を実施し、必要に応じて修繕、改修事業等を行うことで、児童や教職員の安全で快適な学校教育環境を維持整備する。 ①学校管理費・・・各児童が教育を受ける環境整備及び管理運営 19,048千円 ②各小学校校舎営繕事業費・・・校舎維持管理、修繕等 2,593千円 ③教育用コンピュータ整備事業費・・・機器のスポット保守手数料及びインターネットフィルタリング等使用料 504千円 ④特別支援員配置事業・・・特別支援員の配置 2,013千円 ⑤小学校冷房設備設置事業費 18,480千円				
必要性	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
	①学校管理費・・・児童が義務教育を受ける環境を整備。 ②各小学校校舎営繕事業費・・・教育施設の充実を図るため、計画的な整備を実施。 ③教育用コンピュータ整備事業費・・・ICT教育に必要なインターネット整備等を実施。 ④特別支援員配置事業：特別支援員を配置。 ⑤冷房設備設置事業・・・小学校冷房設備設置に係る電気設備改修工事						
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	4	点		
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業 1点		
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		○ ※内部管理・運営等の事業。(点数対象外) -		
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。 ・学校教育法第5条(学校の管理費負担)に基づき、学校設置者として経費を負担する。		
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点				
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点				
2 有効性	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点		
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外) -		
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。		
	<input type="radio"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		・児童数が減少する中でも適切な学習環境の整備を行うことが必要である。		
	<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点		・施設・設備の経年劣化等に対応した改修整備が必要である。		
3 達成度	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点		
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。		
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点		・学校施設等の維持管理を行うことは、義務教育を遂行するための基本となるもので、良好な教育環境の確保は、児童の充実した学校生活につながる。		
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点				
	<input type="radio"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点				
達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点		
	区分	指標（算式）	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① (算式) 教育用コンピュータ整備台数(経年) 台数/最大クラス人数=100%	台	15台/15人	15台/15人	15台/15人	15台/15人
		指標② (算式) 特別支援員配置数 支援員数/要介助児童数=100%	人	1人/1人	1人/1人	1人/1人	1人/1人
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① (算式) 教育用コンピュータ整備台数率 台数/最大クラス人数/活動指標	%	100%	100%	100%	100%
		指標② (算式) 特別支援員配置数の達成率	%	100%	100%	100%	100%
		指標③ (算式) 支援員数/要介助児童数/活動指標	%	100%	100%	100%	100%
	<input type="radio"/>	①期待した通りの成果があった。(達成度80%以上)	1点		(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。		
	<input type="radio"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)	0点		・特別支援員については、要介助児童1人に対し1人配置し、児童の学校生活に支障がないよう配慮した。		
	<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)	-1点				

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点			
	区 分	単 位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単 位 コ ス ト	○ 一般財源額	
	事業費	千円	21,674	30,523	42,831			達成度を下げずに低下させた	1点	
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点
	地方債	千円				工事請負費	18,480		上昇している	-1点
	その他	千円				備用費(学校管理費)	12,159	説明	小学校冷房設備電気改修工事による増	
	一般財源	千円	21,674	30,523	42,831					
	(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。		
	○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・各学校へ配分されている学校運営上必要な管理運営予算は、学校と教育委員会が連携して節減に努めている。				
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点	・学校校舎の営繕については、学校現場と相談しながら計画的に実施することにより、事業費の削減を図っている。				
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点					

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		高 達成度 + 効果性 低																																																																																																														
	A	項目	点数																																																																																																															
		1	必要性 7	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">低</td> <td colspan="6">必要性+有効性</td> <td colspan="2">高</td> </tr> <tr> <td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8~</td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>C</td><td></td><td></td><td></td><td>A</td><td></td><td></td><td>6</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-1</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-2</td> </tr> </table>	低		必要性+有効性						高		0	1	2	3	4	5	6	7	8~				C				A			6										5										4										3										2										1										0										-1										-2
低		必要性+有効性						高																																																																																																										
0	1	2	3		4	5	6	7	8~																																																																																																									
		C					A			6																																																																																																								
									5																																																																																																									
									4																																																																																																									
									3																																																																																																									
									2																																																																																																									
									1																																																																																																									
									0																																																																																																									
									-1																																																																																																									
									-2																																																																																																									
		2	達成度 1																																																																																																															
		4	効果性 1																																																																																																															

一次評価(担当課評価)	担当課評価	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。	
	A	A 現状にて事業を継続または拡充	
		○ 現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続
	B	B 事業の進め方の改善により継続	
		事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善
		事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善
		事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善
	C	C 事業規模・内容等の見直しの検討	
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他	
	D 事業の抜本的見直しを検討		
	廃止	統合	縮小
	凍結	新たな事業への転換	
	※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒		廃止可能
			条件が整えば廃止検討可能
			廃止は困難
			その他
	説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・町内各小学校の修繕・改修事業や、管理運営に伴う整備を計画的に実施している。 ・福島小には学習支援員を1名配置した。 ・福島小には、社会福祉協議会へ委託し、特別支援学級への特別支援(介助)員を1名配置している。	今後の改善策等を具体的に記入します。 ・校舎等の将来的な修繕箇所等を把握するため、長寿命化計画に基づき、計画的な修繕・改修を実施していく。 ・今後も状況により、学習支援員及び特別支援(介助)員の配置が必要。 ・ICT教育の更なる環境充実及び教員の指導能力向上が必要。 ・吉岡小学校については、年度によって教職員数の増減があるため、教委も協力しながら学校事務の円滑化を図る必要がある。

二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小	凍結
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと。				
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小	凍結
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい				

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 10

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

学校教育係

事務事業名		中学校管理費		実施コード		33131113				
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）	法的根拠等		<input type="radio"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> その他		
	項目	37	幼児教育、学校教育	実施方法		<input type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> その他		
	財務名称		中学校管理費							
事業概要	①学校管理事業：中学校における適正な管理運営を行うために必要な事業を実施。 ②各学校校舎営繕事業：学校施設等について、必要に応じて修繕、改修事業等を行い、快適な学校教育環境の維持整備を図る。 ③教育用コンピュータ整備事業：ICT教育に必要なインターネット環境の整備及び関係機器の保守管理を行う。 ④特別支援員配置事業：特別支援員を配置し、要介助児童の学校生活を支援する。 ⑤冷房設備設置事業・・・中学校冷房設備設置に係る電気設備改修工事の実施。									
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）					(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	①学校管理費 ②各学校校舎営繕事業費 ③教育用コンピュータ整備事業費 ④特別支援員配置事業 ⑤冷房設備設置事業					・学校施設や設備等について随時調査を実施し、必要に応じて修繕、改修事業等を行うことで、生徒や教職員の安全で快適な学校教育環境を維持整備する。 ①学校管理費・・・生徒が教育を受ける環境整備及び管理運営 10,814千円 ②各学校校舎営繕事業費・・・校舎維持管理、修繕等 873千円 ③教育用コンピュータ整備事業費・・・機器の保守点検管理業務委託等297千円 ④特別支援員配置事業・・・特別支援員の配置2,013千円 ⑤中学校冷房設備設置事業費 8,382千円				
必要性	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	①学校管理費・・・生徒が義務教育を受ける環境を整備。 ②各学校校舎営繕事業費・・・教育施設の充実を図るため、計画的な環境整備を実施。 ③教育用コンピュータ整備事業費・・・ICT教育に必要なインターネット環境の整備及びPC端末保守等を実施。 ④特別支援員配置事業：特別支援員を配置。 ⑤冷房設備設置事業・・・中学校冷房設備設置に係る電気設備改修工事									
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	4	点					
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点			⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点		
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点			○ ※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)		-		
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点			(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点			・学校教育法第5条(学校の管理費負担)に基づき、学校設置者として経費を負担する。				
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点			※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-		
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点			(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点			・生徒数が減少する中でも適切な教育環境を維持するため、施設の営繕などの必要がある。				
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点			・施設・整備の経年劣化等に対応した改修整備が必要である					
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点			(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点			・学校施設等の維持管理を行うことは、義務教育を遂行するための基本となるもので、良好な教育環境の確保は、生徒の充実した学校生活につながる。				
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点					
	区分	指標(算式)	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	教育用コンピュータ整備台数(経年)	台	18台/18人	18台/18人	17台/17人	17台/17人		
		(算式)	台数/最大クラス人数=100%							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	教育用コンピュータ整備台数率	%	100%	100%	100%	100%		
		(算式)	台数/最大クラス人数/活動指標							
	<input type="radio"/>	①期待した通りの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="radio"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点						
	<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点					
	区分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額		
	事業費	千円	14,196	16,807	22,379			達成度を下げずに低下させた		1点		
	国・道費	千円				区分	金額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる			
	地方債	千円				工事請負費	8,382		上昇している			
	その他	千円				備用費(学校管理費)	6,666		中学校冷房設備電気改修工事による増			
一般財源	千円	14,196	16,807	22,379			説明					
項目別点数による評価	(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・中学校へ配分されている学校運営上必要な管理運営予算は、学校と教育委員会が連携して節減に努めている。					
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点	・学校校舎の営繕については、学校現場と相談しながら長寿命化計画に基づき実施することにより、事業費の削減を図っている。					
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点						
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		項目		点数		低		高	
	A		1	必要性	7	10						
			2	有効性	3							
			3	達成度	1	2						
			4	効果性	1							
担当課評価		A		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。								
A 現状にて事業を継続または拡充												
○ 現状のまま事業を継続												
B 事業の進め方の改善により継続												
事業の簡素化、効率化による改善												
事業手法の見直しによる改善												
事業内容の一部見直しによる改善												
C 事業規模・内容等の見直しの検討												
制度・事業内容の全面的な見直しを検討												
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討												
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討												
D 事業の抜本的見直しを検討												
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他		
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・中学校の修繕・改修事業や管理運営に伴う整備を計画的に実施している。 ・社会福祉協議会へ委託し、特別支援学級への特別支援(介助)員を1名配置している。(令和7年度は配置しない)				今後の改善策等を具体的に記入します。 ・校舎等の将来的な修繕箇所等を把握するため、長寿命化計画に基づき、修繕・改修を実施していく。						
二次評価	庁内委員会評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要			
					D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小	
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。										
最終評価	最終評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要			
					D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小	
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい										

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 11

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

学校教育係

事務事業名		学校給食センター費					
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	33131114
	項目	37	幼児教育、学校教育			法的根拠等	○ 法令 ○ 条例 ○ その他
	財務名称		学校給食センター、施設維持管理費				○ 学校給食法・学校給食共同調理場設置条例
						実施方法	○ 直営 ○ 委託 ○ その他
					直営		
事業概要	児童・生徒への学校給食の充実、給食センター施設・設備等の維持管理						
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）			
	町内各小中学校及び福島商業高校並びに幼稚園の児童生徒への学校給食の提供			・調理員の調理対応により、学校給食衛生管理基準に基づいて学校給食を提供している。 ・施設や設備等について、必要に応じた修繕や改修を実施する。			
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
	予算の範囲内で、適正な栄養摂取による健康の保持・増進及び食に関する正しい理解を促す。						
1 必要性	(1)町間との根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点		
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）		
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・学校給食法で定められている。			
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点				
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点		
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	○	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）		
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・昭和42年度より実施されている。			
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点		
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	・児童・生徒の健康が維持・管理されている。食育の一環である。			
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点				
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点		
	区分	指標（算式）	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 実施回数 (算式) 実施回数/予定回数	日	205/205	204/205	218/205	205/205
		指標② 提供食数 (算式) 提供食数/予定食数	食	238/256	231/256	256/256	256/256
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 実施回数の達成率 (算式) 実績/計画回数	%	100%	99%	106%	100%
		指標② 提供食数の達成率 (算式) 実績/計画食数	%	93%	90%	100%	100%
		○	①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）	1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。		
		②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）	0点				
		③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）	-1点				

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点							
	区分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○	一般財源額					
	事業費	千円	33,941	34,652	42,584		達成度を下げずに低下させた		1点					
	国・道費	千円				区分	金額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点				
	地方債	千円				給食材料費等	18,187		上昇している	-1点				
その他	千円	3,421	3,335	3,467	光熱水費	11,869	説明	社会情勢により、光熱水費や食材が高額したため。						
一般財源	千円	30,520	31,317	39,117										
	(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・現行では、日額賃金制で運営しており、調理・配送を民間委託しても大幅なコスト削減にはならない。								
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高						高 達成度+効果性 低			
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7	8~
			1	必要性	4						A			5
			2	有効性	3									4
			3	達成度	1									3
			4	効果性	1									2
														1
														0
														-1
														-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○		現状のまま事業を継続				事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続													
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善									
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善									
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善									
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討									
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討									
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他										
D 事業の抜本的見直しを検討														
○		廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換			
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響				⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他		
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。									
	<ul style="list-style-type: none"> ・町内児童・生徒等に対する食育を進めるうへでも、給食の提供の意義は大きい。 ・児童生徒の給食費無償化を継続する。 ・H30年度から幼稚園、R4年度から商業高校への給食提供も始めた。 ・給食の提供に支障のないよう注意しながら、施設の維持管理を行っている。 				<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理基準に沿った運営を進めていく。 ・健康の保持増進を図るだけでなく、できるだけ温もりを感じる家庭の味を提供するため、手作り給食の充実を図る。 ・地場産使用割合を高めたが、町内での供給には限界があり、思うように使用することができない現状にある。 ・安心、安全な学校給食の提供を行うために調理員の研修の充実を図る。 ・建設から13年経過していることから、施設内外のメンテナンスや交換、修理が必要である。 									
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
	説明		一次評価の内容により事業推進のこと。											
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
	説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい											

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 12

令和7年9月3日 作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		社会教育総務費						
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	332321308	
	項目	36	生涯学習（推進体制）			法的根拠等	○ 法令 ○ 条例 ○ その他	
	財務名称		社会教育総務費				社会教育法等	
							○ 直営 ○ 委託 ○ その他	
						実施方法		
事業概要	社会教育全般的な推進 (1)社会教育委員会議等活動運営費 (2)スポーツ・文化活動の奨励振興を図るため、功績者の表彰 (3)各種学級、講座等消耗品費							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	全町民			(1)社会教育委員等の報酬、費用弁償及び各種会議研修会出席旅費 (2)スポーツ・文化活動の功績者への表彰 (3)各種学級、講座等消耗品購入				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	社会教育全般の推進と振興を図る。							
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	2	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・社会教育法第3条による				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点			
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・社会教育活動における事業、行事等の推進を通して、町民へ均等に参加の機会を与えるために必要である。				
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点	・一方で、社会環境の変化により、講座等において住民ニーズも変化し多様になってきている。					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	・文化的教養等を高め得るような環境の醸成に努める必要がある。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
3 達成度	(1)達成度の測定		計	0	点			
	区分	指標(算式)	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	社会教育委員会議開催回数・出席者		13人/2回	22人/3回	13人/2回	27人/3回
		(算式)	計画＝全員出席/3回					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	スポーツ文化賞受賞者	人	15人	22人	25人	27人
		(算式)	計画＝当該年度小中高生数×15%					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	出席率	%	43%	81%	48%	100%
		(算式)	実績/活動指数(2回)					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	受賞者数(個人のみ)の小中高生数対比	%	63%	92%	93%	100%
		(算式)	実績/活動指数(当該年度小中高生数×15%)					
	①期待した通りの成果があった。(達成度80%以上)	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
○	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)	0点	・スポーツ文化賞受賞者数は年度により増減がある。 ・実施により受賞者の意識の向上が図られている。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)	-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額				
	事業費	千円	241	384	268			達成度を下げずに低下させた		1点				
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点			
	地方債	千円				報償費	126	上昇している		-1点				
	その他	千円				報酬	65	説明		管理用備品購入費の減				
	一般財源	千円	241	384	268									
	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・スポーツ・文化賞受賞者数によって報償費(トロフィー代)が増減するが、その他は経常経費である。								
○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別 点数による 評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高 達成度+ 効果性 低
		1	必要性	3		C						A		5
		2	有効性	2										4
		3	達成度	0										3
		4	効果性	2						○				2
														1
														0
														-1
														-2
一次評価 (担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。											
	A		A 現状にて事業を継続または拡充											
	○	現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続											
	B		B 事業の進め方の改善により継続											
		事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善											
		事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善											
		事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善											
	C		C 事業規模・内容等の見直しの検討											
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討											
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討											
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他												
D		D 事業の抜本的見直しを検討												
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換									
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他														
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。								
	・スポーツ文化賞表彰事業について、少子化や部活動加入者の減少傾向等の中で、基準を緩和して表彰することで受賞者の意識の向上を図ってきた。学校外での活動における大会参加等の実績の拾い上げを、各少年団や所属クラブなどを通して行い、表彰対象の漏れがないよう努めている。					・スポーツ文化賞表彰事業について、選考基準の一部に曖昧さがあるため、他町の選考基準を参考にしながら見直しを図る必要がある。 ・各種講座において住民ニーズを把握する必要がある。								
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
	説明		一次評価の内容により事業推進のこと。											
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
	説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい											

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 13

令和7年9月3日作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		読書活動費							
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	332321309		
	項目	36	生涯学習（推進体制）			法的根拠等	<input type="radio"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> その他
	財務名称		読書活動費				社会教育法等		
						実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> その他
事業概要	・地域に広く開放し、幼児から一般までの図書を常備し、貸出活動や自由閲覧などを行う。								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）				(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	・全町民				・福祉センター内にある図書室において、図書の貸し出し・閲覧を実施。その他、各小中学校へ移動貸出等を行っている。 ・令和2年度に、システムによる蔵書管理やインターネットを介した蔵書検索等を行うことができる、『図書管理システム』を導入した。 ・令和4年度に「第3次子ども読書活動推進計画」を策定し、令和5年度から令和9年度において計画に則り事業を展開している。				
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	・豊かな余暇を過ごすための図書や資料等を、誰もが自由に入手できるような図書のサービスを行う。								
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点				
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点			
	<input type="checkbox"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）	-			
	<input type="checkbox"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・行政として文化的教養を高めることのできる環境を醸成するために必要な事業である。					
	<input type="checkbox"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点				
	<input type="checkbox"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）	-			
	<input type="checkbox"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・町民の暮らしを支える学習の場として情報の提供が不可欠であり、道立図書館とも連携し、図書室の充実に努めている。					
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点	・パソコンや携帯電話等の普及により、活字離れが急速に進んでいる。また、町内の書籍取扱店が少ないため、図書室に求められる役割は増大している。						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点				
	<input type="checkbox"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	・ブックフェスティバルや移動図書などの大量貸出事業を通して、ボランティア団体「よみきかせの会」や、各学校との連携が図られている。					
	<input type="checkbox"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点	・子ども読書活動推進委員会を設置し、実効性のある事業の推進に努めている。					
	<input type="checkbox"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	登録者数	人	422人	504人	521人	600人	
		(算式)	計画=600人						
		指標②	貸出冊数	冊	16,100冊	16,296冊	14,950冊	13,348冊	
		(算式)	計画=人口×4冊						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	登録者数の人口比	%	70%	84%	87%	100%	
		(算式)	実績/活動指標(600人)						
		指標②	1人当たり貸出冊数(4冊で100%)	%	111%	116%	112%	100%	
		(算式)	実績/人口×4冊						
<input type="checkbox"/>	①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
<input type="checkbox"/>	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）		0点	・図書管理システム及び読書通帳の運用やボランティア団体及び各校との連携をとおして普及活動を実施している。					
<input type="checkbox"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点																																																																																																															
	区分	単位	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																												
	事業費	千円	1,722	1,666	1,747			達成度を下げずに低下させた		1点																																																																																																												
	国・道費	千円				区分	金額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点																																																																																																											
	地方債	千円				備品購入費	800	上昇している				-1点																																																																																																										
	その他	千円				委託料	550	説明 事業費はおおむね横ばいで推移している。																																																																																																														
	一般財源	千円	1,522	1,666	1,747																																																																																																																	
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																														
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・令和3年度より図書システムを運用し、利用しやすい環境を整備している。																																																																																																															
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																	
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性								高 達成度+効果性 低																																																																																																									
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>5</td> <td rowspan="2">8</td> <td rowspan="2">→</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>3</td> <td>C</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>1</td> <td rowspan="2">3</td> <td rowspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数			1 必要性	5	8	→		0	1	2	3	4	5	6	7	8	5	2 有効性	3	C											4	3 達成度	1	3											3	4 効果性	2											2														1														0														-1												
項目	点数																																																																																																																					
1 必要性	5	8	→	0	1	2	3	4	5	6	7	8	5																																																																																																									
2 有効性	3			C											4																																																																																																							
3 達成度	1	3											3																																																																																																									
4 効果性	2													2																																																																																																								
													1																																																																																																									
													0																																																																																																									
													-1																																																																																																									
													-2																																																																																																									
担当課評価	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; margin-bottom: 10px;">A</div> <p>※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。</p>																																																																																																																					
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																					
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続																																																																																																																
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																					
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																	
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																																																																																																																	
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																	
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																					
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																	
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																	
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																																																																																																																	
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																						
廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換																																																																																																						
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能																																																																																																																						
条件が整えば廃止検討可能				廃止は困難				その他																																																																																																														
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。						今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																															
	・人口減少に伴い一人当たりの貸出冊数が減少している。 ・広報活動や図書管理システムの活用により更なる図書活動の普及を図っている。						・「第3次子ども読書活動推進計画」に基づいた取り組みを継続していく。 ・図書管理システムを活用し、町民が利用しやすい図書室の運営を行う。																																																																																																															
二次評価	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; margin-bottom: 10px;">A</div>																																																																																																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>A 現状にて事業を継続または拡充</td> <td>B 事業の進め方の改善・検討が必要</td> <td>C 事業規模、内容の見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨</td> <td>廃止</td> <td>統合</td> <td>縮小</td> <td>凍結</td> <td>新たな事業への転換</td> </tr> </table> <p>説明 一次評価の内容により事業推進のこと。</p>												A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																	
A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																				
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																																	
最終評価	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; margin-bottom: 10px;">A</div>																																																																																																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>A 現状にて事業を継続または拡充</td> <td>B 事業の進め方の改善・検討が必要</td> <td>C 事業規模、内容の見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨</td> <td>廃止</td> <td>統合</td> <td>縮小</td> <td>凍結</td> <td>新たな事業への転換</td> </tr> </table> <p>説明 一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい</p>												A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																	
A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																				
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																																	

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 14

令和7年9月3日作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		成人教育費					
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	332321310
	項目	38	社会教育、青少年の育成			法的根拠等	○法令 ○条例 ○その他
	財務名称		成人教育費			社会教育法等	
						○直営 ○委託 ○その他	
事業概要	・高齢者学級等の開催、ブックススタート事業・各種講座や地域生活学級の運営展開、ふくしま町女性の会の運営費助成						
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）			
	・18歳以上の町民			(1)各種講座や地域生活学級を開催し、趣味や教養を充実させ学習機会の充実など情報提供を図る。 (2)高齢者を対象とした高齢者学級を開催し、健康づくりや仲間づくり、安全な生活や現代社会への対応などを学ぶ。 (3)福島町女性の会活動運営費の助成。			
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
	・各種講座の開催をはじめとした学習機会の提供や高齢者の生きがいと健康づくり・交流の場の提供及び女性団体の活性化を図る。						
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	2	点		
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点	
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)	-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。		
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		・行政として学習機会の提供や情報提供の充実を図り、学習環境を整備するために必要である。		
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補充する事業。	1点				
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点		
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)	-	
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。		
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		・町民の趣味や教養及び健康づくりなど暮らしを支える学習機会の提供、情報の提供が不可欠である。		
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点		
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。		
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点		・高齢者学級においては、健康づくりや社会情勢に関した事業等が展開されている。		
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点				
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点				
3 達成度	(1)達成度の測定		計	0	点		
	区分	指標(算式)		単位	R4実績	R5実績	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	各種講座回数・参加者数			115人/5回	87人/4回
		(算式)	計画=人口×7%(回数10回)				173人/8回
		指標②	高齢者学級講座回数・参加者数			0人/0回	115人/3回
		(算式)	計画=会員数×100%(回数4回)				87人/2回
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	各種講座参加者の達成率		%	45%	36%
		(算式)	実績/人口の7%				74%
		指標②	高齢者学級参加人数の会員数対比		%	0%	47%
		(算式)	参加人数/会員数				36%
	①期待した通りの成果があった。(達成度80%以上)		1点		(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。		
○	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点		・令和4年度以降の実績を踏まえ、活動指標①の目標設定を下方修正した。 ・生活講座は実施回数の増にとまない参加者数も増加したが、高齢者学級は実施回数・参加者数共に減少した。		
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点				

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額			
	事業費	千円	284	151	235			達成度を下げずに低下させた		1点			
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点		
	地方債	千円				報償費	203		上昇している		-1点		
	その他	千円				負担金・補助及び交付金	28	説明	生活講座実施回数増による報償費の増				
	一般財源	千円	284	151	235								
	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・住民の学習ニーズを調査しながら、年間を通した事業調整を行い、費用対効果を高める必要がある。						
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点							
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高							高 達成度 + 効果性 低	
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6		7
		1	必要性	3	5								5
		2	有効性	2									4
		3	達成度	0	2								3
		4	効果性	2									2
		A											1
		D											0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A										
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
		事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善										
		事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討											
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他											
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換								
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難	その他				
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。								
	・コロナ禍による活動制限が緩和され、より多くの町民に対して生涯学習の場の充実が図られた。 ・町内会の会員数の減少により、高齢者学級に参加できる町内会が減少している。				・地域住民や団体等の協議に基づき、より魅力ある学習機会の提供を推進し、参加者の増加を図る必要がある。 ・各種講座・学級開催において、町内文化サークル会員の講師としての活用を図る。								
二次評価	庁内委員会評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要				
			A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換		
		A		説明 一次評価の内容により事業推進のこと。									
最終評価	最終評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要				
			A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換		
		A		説明 一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい									

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 15

令和7年9月3日 作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		青年教育費							
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	332321311		
	項目	38	社会教育、青少年の育成			法的根拠等	法令	条例	その他
	財務名称		青年教育費				実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託
事業概要	・教育委員会主催の二十歳を祝う会及び実行委員会（二十歳を祝う会）主催の成人祭の開催運営助成ほか								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）				(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	・R6年度に二十歳を迎える福島町出身者				(1) 二十歳を祝う会 教育委員会が主催する式典 (2) 成人祭 二十歳を迎える町出身者で構成する実行委員会が主催する、「加冠の儀」などの伝統儀式を実施。				
	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
				・社会人の自覚を促し、節目を意識付けさせる重要な事業。					
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	2	点		
		①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）			-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	・行政として町出身の青年に対し、自覚や意識づけさせるための事業として必要である。			
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点				
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等				計	1	点		
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）			-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	・町出身の青年の交流の場としての役割を担っている。			
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点					
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性				計	2	点		
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。			1点	・伝統儀式としての「加冠の儀」などの成人祭や二十歳を祝う会の開催は、町内在住者に加え、一時帰郷中の青年の集いの場として有効に利用されている。			
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点				
3 達成度	(1) 達成度の測定				計	-1	点		
	区分	指標（算式）			単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	二十歳を祝う会出席者／対象者			19人/55人	19人/36人	11人/33人	25人/33人
		（算式）	（出席率75%を指標とする。）						
		指標②	成人祭出席者／対象者			12人/55人	19人/36人	7人/33人	17人/33人
	（算式）	（出席率50%を指標とする。）							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	二十歳を祝う会出席者数達成率		%	46%	70%	44%	70%
		（算式）	（実績/活動指標）／出席率75%						
		指標②	成人祭出席者数達成率		%	44%	106%	41%	50%
	（算式）	（実績/活動指標）／出席率50%							
	①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）			1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）			0点	・式典等が実行委員の協力のもとに実施されているが、地元在住者が少ない状況下で出席者が減少している。				
<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）			-1点	・年度によって出席者のバラつきがある。				

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点																																																																																																								
	区 分	単位	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																					
	事業費	千円	240	235	209			達成度を下げずに低下させた		1点																																																																																																					
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点																																																																																																				
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	110		上昇している		-1点																																																																																																				
その他	千円				報償費	99	説明	事業費はおおむね横ばいで推移している。																																																																																																							
	一般財源	千円	240	235	209																																																																																																										
	(2) 手法の効率化				計	3	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																							
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・対象者が組織を構成して「成人祭」を開催するなど、少人数体制だが、毎年継続して伝統行事を実施している。																																																																																																								
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																									
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高																																																																																																										
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数	1 必要性	3	2 有効性	2	3 達成度	-1	4 効果性	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th><th>高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>C</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>A</td><td>5</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td>2</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td> </tr> <tr> <td></td><td>D</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>B</td><td>-1</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-2</td> </tr> </tbody> </table>								0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高		C							A	5										4										3						○				2										1										0		D							B	-1									
項目	点数																																																																																																														
1 必要性	3																																																																																																														
2 有効性	2																																																																																																														
3 達成度	-1																																																																																																														
4 効果性	3																																																																																																														
0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高																																																																																																						
	C							A	5																																																																																																						
									4																																																																																																						
									3																																																																																																						
					○				2																																																																																																						
									1																																																																																																						
									0																																																																																																						
	D							B	-1																																																																																																						
									-2																																																																																																						
一次評価(担当課評価)	担当課評価		<p>※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。</p> <p>※評価は、次のA~Dによります。</p> <p>A 現状にて事業を継続または拡充</p> <p>○ 現状のまま事業を継続 事業を拡充して継続</p> <p>B 事業の進め方の改善により継続</p> <p>事業の簡素化、効率化による改善 執行体制の見直し(外部委託等)による改善</p> <p>事業手法の見直しによる改善 住民参加等の推進による改善</p> <p>事業内容の一部見直しによる改善 その他効果的・効率的手法の検討による改善</p> <p>C 事業規模・内容等の見直しの検討</p> <p>制度・事業内容の全面的な見直しを検討 対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討</p> <p>必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討 他の事業、類似事業への統合・転換を検討</p> <p>計画期間の延伸、事業費平準化等を検討 その他</p> <p>D 事業の抜本的見直しを検討</p> <p>廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換</p> <p>※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他</p>																																																																																																												
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																										
	・地元在住者が少ない状況下で、参加者が主体となった実行委員会組織運営による式典等が厳粛に行われている。				・成人祭、二十歳を祝い会ともに日程調整を行うなど、参加対象者が少しでも参加しやすい方法を検討する。 ・二十歳を祝い会の式典内容について更なる充実を図る。																																																																																																										
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																								
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																		
説明	一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																														
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																								
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																		
説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい																																																																																																														

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 16

令和7年9月3日 作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		少年教育費								
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	332321312			
	項目	38	社会教育、青少年の育成			法的根拠等	○ 法令	○ 条例	○ その他	
	財務名称		少年教育費				社会教育法等			
							実施方法	○ 直営	○ 委託	○ その他
事業概要	小中高生を対象とした青少年の主張大会、少年対象各種講座(プログラミング講座など)ほか									
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）				(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	(1) 青少年の主張大会 小中学生及び高校生 (2) 少年対象講座 児童及び保護者				(1) 青少年の主張大会 小中学生や高校生が、日常の体験や社会の中であるべき姿について感じたことを主張大会で発表し、弁論の力を身につけ、青少年の健全育成への町民の理解を深める。 (2) 少年対象講座(プログラミング講座など)の開催。					
	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか） ・青少年の健全育成を目指した事業									
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か) 計 2 点									
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・行政として青少年の健全育成の充実を図る、学習環境を整備するための事業が必要である。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等 計 2 点									
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・青少年の主張大会は自己の意見を主張する大切な機会である。 ・少年対象各種講座は、地域での青少年の健全育成に必要な不可欠である。 ・学校開放事業は希望があった場合都度対応することとする。						
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性 計 2 点									
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	・青少年の主張大会は、学校教諭の指導や助言を得て弁論の力を身につけている。						
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1) 達成度の測定 計 1 点									
	区分		指標(算式)		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	青少年の主張大会発表者・聴衆			6人・46人	7人・54人	8人・49人	10人・50人	
		(算式)	聴衆50人を指標とする							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	50人を100%とした場合の聴衆率		%	92%	108%	98%	100%	
		(算式)	実数/50人							
	○	①期待した通りの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	・青少年の主張大会発表者は8名であった。 ・指標②に学校開放事業を指標として設定していたが、近年の実績を踏まえ、今後も利用の見込みがないと判断し、削除した。			
		③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点				

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	1	点							
	区 分	単位	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額				
	事業費	千円	2,220	2,289	2,222			○	達成度を下げずに低下させた	1点				
	(財源内訳)					区 分	金 額		変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点				
	国・道費	千円				委託料	2,200		上昇している	-1点				
	その他	千円				報償費	22	説明	事業費はおおむね横ばいで推移している。					
	一般財源	千円	2,220	2,289	2,222									
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
	○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・各事業等の実施にあたって、出来る限り経費を縮減して、コスト面に考慮した対応がなされている。								
	○ ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
	○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低		必要性+有効性				高			
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性
		1	必要性	4									5	低
		2	有効性	2									4	
		3	達成度	1									3	
		4	効果性	3									2	
													1	
													0	
													-1	
													-2	
一次評価(担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A		A 現状にて事業を継続または拡充											
			○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続							
			B 事業の進め方の改善により継続											
			事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
			事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善							
			事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善							
			C 事業規模・内容等の見直しの検討											
			制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
			必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他								
		D 事業の抜本的見直しを検討												
		廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換			
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他		
		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・一般町民の前で、自らの考えを発表することにより、弁論の力を身につけている少年の主張大会は、今後も継続する必要がある。				今後の改善策等を具体的に記入します。 ・青少年の主張大会について、児童数が年々減少しているが、弁論の力をつける上で重要な役割を担っている。 ・町民の学習ニーズを把握し、より魅力ある学習機会の提供を推進する必要がある。								
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
	A		説明 一次評価の内容により事業推進のこと。											
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
	A		説明 一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい											

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 17

令和7年9月3日 作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		芸術・文化費							
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	332323313		
	項目	40	芸術文化、文化財			法的根拠等	○ 法令	○ 条例	○ その他
	財務名称		芸術・文化費				社会教育法等		
							実 施 方 法	○ 直 営	○ 委 託
事業概要	・芸術鑑賞事業、文化団体組織育成事業								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）				(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	・幼児、小学生（芸術鑑賞） 文化団体協議会加盟団体				・西部四町が連携した四町巡回芸術鑑賞（小学生対象）幼児向け芸術鑑賞等の開催や、町民文化祭を主催する文化団体協議会への助成を行っている。 【令和6年度実施事業】 （一般向け） ○町民芸術鑑賞会 出演～函館躍魂いさり火 福島YOSAKOIソーラン ○幼児人形劇鑑賞 出演～劇団風の子北海道 ○子ども芸術鑑賞事業（四町巡回） 出演～株式会社 笑う猫（アンデスの音楽）				
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	・芸術鑑賞機会の充実と文化団体加盟組織の活動強化								
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点				
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）			-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・幼児、児童に対する芸術鑑賞機会の提供や、町民文化祭を主催する文化団体組織の育成強化のために必要である。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）			-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・町民のニーズの多様化に伴い、さまざまな事業の必要性が高まっている。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点				
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	・幼児、児童への芸術鑑賞を通じた文化面の醸成に有効である。 ・文化団体協議会加盟の各サークル等の連携が図られて、活動が展開されている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	町民文化祭入場者数	人	663人	790人	928人	1,001人	
		(算式)	計画＝人口×30%						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	入場者数達成率	%	61%	75%	93%	100%	
		(算式)	実績／人口×0.3						
		指標②							
		(算式)							
	○	①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）		1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
		②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）		0点	町民文化祭の入場者数は、増加傾向にある。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	1	点								
	区 分	単位	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額						
	事業費	千円	781	600	596			○	達成度を下げずに低下させた	1点					
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点					
	地方債	千円				報償費	478	上昇している		-1点					
その他	千円				使用料及び賃借料	111	説明		事業費はおおむね横ばいで推移している。						
一般財源	千円	781	600	596											
項目別点数による評価	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	児童の芸術鑑賞事業は、近隣4町の連携によってコスト軽減が図られている。								
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高										
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高	
			1	必要性	3										5
			2	有効性	2										4
			3	達成度	1										3
	A		4	効率性	3									2	
														1	
	A													0	
														-1	
	A													-2	
担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。													
A 現状にて事業を継続または拡充															
○ 現状のまま事業を継続		事業を拡充して継続													
B 事業の進め方の改善により継続															
事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善													
事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善													
事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的手法の検討による改善													
C 事業規模・内容等の見直しの検討															
制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討													
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の事業、類似事業への統合・転換を検討													
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他													
D 事業の抜本的見直しを検討															
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換							
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他							
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・町民文化祭は、少しずつ参加者数が増加している。 ・一般町民向けの町民芸術鑑賞会は、町民文化祭と同日に開催した。				今後の改善策等を具体的に記入します。 ・幼児、児童を対象とした芸術鑑賞事業とともに、一般町民向けの事業や中学生等の生徒も対象とした芸術鑑賞機会の提供を継続する。									
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要								
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換		
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。													
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要								
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換		
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい													

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 18

令和 7 年 9 月 3 日 作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		友好町交流事業								
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	33131104			
	項目	37	幼児教育、学校教育			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称		友好町交流事業費				「親善友好提携の証」の締結			
						実 施 方 法	○	直 営	委 託	○
事業概要	長野県木曾町(旧木曾福島町)、長崎県松浦市(旧福島町)と地元中学生との派遣と受入交流を行い、貴重な体験を通して人づくり形成の一助とする。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	福島町内中学校生徒及び小学生					(1)両市町の中学生徒を受入交流(各市町隔年) (2)両市町への中学生徒の派遣交流(各市町隔年)				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
(1)交流による新たな人脈形成を図る。 (2)他地域の気候・風土を体験し、視野向上を図る。										
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か) 計 1 点									
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業						1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)						-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・新たに平成21年10月に「親善友好提携の証」を締結し、お互いの交流促進を約束確認して進めている事業である。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等 計 1 点									
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)						-
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・旧三福島町の各分野での交流の中で、昭和63年度より中学生の交流を実施しており、市町合併が行われても三市町の交流は必要である。						
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性 計 2 点									
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	・生徒にとって、異文化や異なる気候風土に接する、また、新たな視野を広げる機会の拡充になるとともに、同世代との交流による貴重な体験や平和学習を通して人間形成に寄与するなどの有効性を持つ。						
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1) 達成度の測定 計 1 点									
	区分		指標(算式)		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	中学生派遣人数		人	4人	5人	7人	6人	
		(算式)	毎年6人							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	中学生受入人数		人	3人	8人	8人	8人	
		(算式)	毎年8人							
		指標①	派遣人数の達成率		%	66%	83%	117%	100%	
		(算式)	実績/活動指標							
		指標②	中学生受入人数の達成率		%	37%	100%	100%	100%	
		(算式)	実数/活動指標							
○	①期待した通りの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	・松浦市へ7名派遣、木曾町から8名受入を行った。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点					

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○	単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	853	842	1,211				達成度を下げずに低下させた	1点				
	(財源内訳)					区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点				
	国・道費	千円				教育関係団体等助成金	1,211		上昇している	-1点				
	地方債	千円												
その他	千円							説明	交流生増による旅費等の増					
	一般財源	千円	853	842	1,211									
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
	○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・事業費の大半を占める交通費に関して、できるだけ安価な運賃を設定するように努めている。								
	○ ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
	○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高
		1	必要性	2										5
		2	有効性	2										4
		3	達成度	1										3
		4	効果性	2										2
														1
														0
														-1
														-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A		A 現状にて事業を継続または拡充											
			○ 現状のまま事業を継続				事業を拡充して継続							
			B 事業の進め方の改善により継続											
			事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
			事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善							
			事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善							
			C 事業規模・内容等の見直しの検討											
			制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
			必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他								
		D 事業の抜本的見直しを検討												
		廃止			統合			縮小			凍結		新たな事業への転換	
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件を整えば廃止検討可能			廃止は困難		その他	
		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・R6年度は長崎県松浦市への派遣、長野県木曾町からの受入を実施した。				今後の改善策等を具体的に記入します。 ・交流生徒にとって魅力的な交流プログラムの検討が必要である。								
二次評価	庁内委員会評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要				
					D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結	
		説明		一次評価の内容により事業推進のこと。										
最終評価	最終評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要				
					D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結	
		説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい										

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 19

令和7年9月3日作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		文化財保護費							
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	332324317		
	項目	40	芸術文化、文化財			法的根拠等	法令	○ 条例	その他
	財務名称		文化財保護費			文化財保護法／文化財保護条例			
						実 施 方 法	○ 直 営	委 託	その他
事業概要	・文化財調査委員会議の開催、伝統文化の保存・伝承、文化財保護思想の普及等								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）				(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	・文化財調査委員、文化財保存団体 (2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか） ・町内にある有形、無形、民俗、遺跡その他の文化財の保存活用を図り、町民の文化財に対する意識の向上を図る。				(1) 歴史講座の開催などの学習機会の提供 (2) 埋蔵文化財の保存と啓蒙 (3) 文化財の保存と公開展示 (4) 文化財保存団体への助成				
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1	点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1	点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1	点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1	点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1	点	・文化財保護法に基づき、行政として地域住民の文化財保護思想の普及啓発するために必要である。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1	点					
(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点					
○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1	点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）					
	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1	点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1	点	・伝統文化の保存、伝承活動の重要性が高くなっている。 ・返却された館崎埋蔵文化財出土品の保存活用対応が求められている。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1	点						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点				
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1	点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1	点	・町民に対する、町の歴史や文化財についての啓蒙普及活動として有効である。				
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1	点					
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1	点						
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	0	点				
	区分	指標（算式）	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	文化財保存団体助成件数／金額	件	2件/509千円	2件/509千円	2件/659千円	3件/695千円	
		(算式)	3件助成を指標とする						
		指標②	保存団体公演回数	回	9回	11回	12回	25回	
		(算式)	25回公演を指標とする						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	3件を100%とした割合	%	66%	66%	67%	100%	
		(算式)	実数/3件						
		指標②	25回を100%とした割合	%	36%	44%	48%	100%	
		(算式)	実数/25回						
	①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）		1	点 (説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
○	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）		0	点 ・文化財の公開を通じて、町民に対する町の歴史や文化並びに文化財についての啓蒙普及活動が図られた。 ・令和6年度の無形文化財の公演回数は、祭礼行列3回、松前神楽9回だった。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）		-1	点					

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	1	点								
	区分	単位	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額					
	事業費	千円	753	2,993	1,015			○	達成度を下げずに低下させた	1点					
	国・道費	千円				区分	金額	変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる							
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	666	上昇している							
	その他	千円				報償費	170	説明							
	一般財源	千円	753	2,993	1,015			埋蔵文化保管施設工事終了による減 松前神楽国指定記念札幌公演参加による負担金の増							
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・出来る限り経費を削減して、コスト面に考慮した対応がなされている。								
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点										
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高										
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高	
			1	必要性	3									5	
			2	有効性	2						○				4
			3	達成度	0										3
	A		4	効果性	3									2	
														1	
														0	
														-1	
														-2	
													低		
担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。													
A		A 現状にて事業を継続または拡充													
○		現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続									
B		B 事業の進め方の改善により継続													
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善									
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善									
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善									
C		C 事業規模・内容等の見直しの検討													
		制度・事業内容の全面的見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討									
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討									
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他									
D		D 事業の抜本的見直しを検討													
		廃止		統合			縮小		凍結			新たな事業への転換			
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難		その他		
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・松前神楽については、H30.3.8付けで国の重要無形民俗文化財の指定を受け、令和6年度に松前神楽国指定記念札幌公演を実施し、福島町松前神楽保存会が参加した。 ・祭礼行列は、福島大神宮例大祭に奴行列のみ参加。また、小学校や中学校の総合学習の時間に四ヶ散米行列の体験学習を実施し、福島中学校では芸術祭にて生徒の演舞を披露した。 ・白符荒馬踊は、演者の確保に苦心しており、活動再開の目途が立っていない。					今後の改善策等を具体的に記入します。 ・各保存団体の意向を把握し、保存伝承活動の推進に努める。 ・文化財の定期的な公開や福島町史研究会と共催による歴史講座を開催すること等により町民に啓蒙普及を図る。 ・福島町松前神楽保存会との連携を深め、状況に応じた事業の推進並びに公開等の事業を行い、団体活動の更なる推進を図る。 ・吉岡小学校空き教室へ移設した館崎遺跡出土品について、展示を行い普及活用を図る。								
二次評価	庁内委員会評価	A		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと。													
最終評価	最終評価	A		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい													

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 20

令和7年9月3日 作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		保健体育総務費							
基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）				施策コード	332322319		
	39	スポーツ				法的根拠等	○ 法令	○ 条例	○ その他
	財務名称	保健体育総務費					スポーツ基本法等		
						実施方法	○ 直営	○ 委託	○ その他
事業概要	・スポーツ推進委員会議の開催、各種社会体育事業、各種団体への運営費助成								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）				(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	・スポーツ推進委員、社会体育団体、町民				(1) 各種スポーツ大会の開催など、スポーツの機会を町民に提供し、体力の維持増進を図る。 (2) 社会体育団体、スポーツ少年団の育成のための助成。				
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	・町民に対してスポーツへの参加機会を提供し、体力の維持増進を図るとともに、社会体育への意識向上を促す。								
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か) 計 1 点								
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	・スポーツ基本法において、市町村教委がスポーツ推進委員を委嘱することを定めている。			
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補充する事業。			1点	・町民に対して、行政としてスポーツに対する機会の提供を行い、町民の体力増進に努めるために必要である。			
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等 計 1 点								
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	・町民のニーズに合わせたスポーツの振興普及に努めることが必要である。			
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点					
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性 計 2 点								
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	・町民に対して、スポーツに親しむ機会を提供することにより、体力増進に繋げる。			
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点	・スポーツ少年団活動を推進するために必要である。			
○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点					
3 達成度	(1) 達成度の測定 計 1 点								
	区分		指標(算式)		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	各種スポーツ大会(青少年)参加者/回数			229人/5回	381人/9回	464人/7回	358人/8回
		(算式)	計画=小中高生数×2(回数は8回)						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	各種スポーツ大会(成人)参加者/回数			351人/5回	454人/7回	405人/6回	834人/16回
		(算式)	計画=人口×25%(回数は16回)						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	各種スポーツ大会(青少年)参加数の達成率		%	73%	118%	130%	100%
		(算式)	実績/小中高生数×2						
		指標②	参加者(成人)の人口対比		%	39%	52%	49%	100%
	(算式)	参加者数/人口の25%							
○	①期待した通りの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	相撲に親しむ教室などの再開により、小学生の参加実績数が増となっている。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点									
	区 分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額						
	事業費	千円	3,134	3,354	3,257			○	達成度を下げずに低下させた	1点						
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる								
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	1,897	上昇している								
その他	千円				報償費	896	説明 事業費はおおむね横ばいで推移している。									
一般財源	千円	3,134	3,354	3,257												
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。								
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1	点	・各種大会や行事等の開催にあたっては、スポーツ推進委員等の協力体制を整え、コストの削減に繋がる対応を図っている。								
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1	点									
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1	点									
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価結果	項目別点数表				低 必要性+有効性 高										
	A	項目	点数			0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高	
		1	必要性	2	4										5	
		2	有効性	2	4										4	
		3	達成度	1	4										3	
		4	効果性	3	4										2	
															1	
															0	
															-1	
															-2	
															低	
二次評価	担当課評価	A				※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充															
	○ 現状のまま事業を継続					事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続															
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善										
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討															
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討										
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他											
D 事業の抜本的見直しを検討																
廃止	統合				縮小				凍結			新たな事業への転換				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能				条件が整えば廃止検討可能				廃止は困難		その他		
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。											
	・町民に対して、体力の増強と健康増進を図るために、各種スポーツ機会を提供している。 ・スポーツ推進委員及び各体育団体については、各自個々に活動を展開し、町が関係する大会等においては審判等における協力体制を整えている。				・各施設の利用者数が増加傾向にある。これからも利用団体及び学校等と連携を図りながら、利用者のニーズに対応した取り組みを進める。 ・スポーツ指導者を対象とした、指導力向上に係る事業を検討する。											
最終評価	庁内委員会評価	A				A 現状にて事業を継続または拡充					B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要		
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨				廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと。														
	最終評価	A				A 現状にて事業を継続または拡充					B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要		
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨				廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい														

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 21

令和7年9月3日 作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		総合体育館運営費						
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	332322321	
	項目	39	スポーツ			法的根拠等	法令 ○ 条例	その他
	財務名称	総合体育館運営費					総合体育館条例	
						実施方法	直営 ○ 委託	その他
・町民のスポーツに親しむ機会の提供の充実を図るため、総合体育館を整備し施設の管理を行う。								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	・利用者（町内外）			・施設の管理を民間に委託している。				
	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			・町民が気軽にスポーツを親しむ機会を提供し、体力の維持増進を図るとともに運動への意識向上を促す。				
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	1	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）			-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・町民がスポーツに親しむ機会を提供するための施設として必要である。 ・町民芸術鑑賞会、コロナワクチン接種会場、緊急時の避難所などにも必要な施設となる。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点			
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）			-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・町民に対して、日常的に気軽にスポーツを親しむ場を提供することで、体力の維持増進を図り運動への意識向上を促す。				
④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。		1点						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	・年代、性別を問わず多くの町民にスポーツに親しむ機会を提供することができる。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点			
	区分	指標（算式）		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用者数	人	11,625	15,887	13,865	13,348
		(算式)	計画＝人口×4					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数の人口対比		80%	113%	104%	100%
		(算式)	実績／人口×4					
	○	①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）		1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）		0点	体育館の利用者数について、令和5年度と比べやや減少傾向にあるが、当初計画以上の実績を維持している。			
		③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）		-1点				

4 効果性	(1) 事業費の推移					計	1	点																																																																																																																														
	区 分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																																												
	事業費	千円	13,952	18,662	17,947			○	達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																												
	(財源内訳)	国・道費	千円			区 分	金 額	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点																																																																																																																												
		地方債	千円			委託料	9,785	上昇している		-1点																																																																																																																												
		その他	千円			需用費	6,836	説明		小体育館ワックス塗布等委託事業終了による減																																																																																																																												
	一般財源	千円	13,952	18,662	17,947																																																																																																																																	
項目別点数による評価	(2) 手法の効率化					計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																													
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・施設管理に係る民間委託によってコストの削減を図りながら、より効率的な運営管理を進めている。																																																																																																																															
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性						高 達成度+ 効果性 低																																																																																																																											
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>3</td> <td rowspan="2">5</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>1</td> <td rowspan="2">4</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数	合計	1 必要性	3	5		2 有効性	2	3 達成度	1	4	4 効果性	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">低</th> <th colspan="8">必要性+有効性</th> <th colspan="2">高</th> </tr> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>A</td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>B</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>						低		必要性+有効性								高		0	1	2	3	4	5	6	7	8~				C							A		5						○					4											3											2											1		D							B		0											-1										
	項目	点数	合計																																																																																																																																			
	1 必要性	3		5																																																																																																																																		
	2 有効性	2																																																																																																																																				
	3 達成度	1	4																																																																																																																																			
	4 効果性	3																																																																																																																																				
	低		必要性+有効性								高																																																																																																																											
	0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																													
		C							A		5																																																																																																																											
					○					4																																																																																																																												
										3																																																																																																																												
										2																																																																																																																												
										1																																																																																																																												
	D							B		0																																																																																																																												
										-1																																																																																																																												
										-2																																																																																																																												
担当課評価		A																																																																																																																																				
※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。																																																																																																																																						
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																						
○		現状のまま事業を継続				事業を拡充して継続																																																																																																																																
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																						
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																																																																																																																																
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																						
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																																																																																																																																
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																						
		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																												
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難 その他																																																																																																																												
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・新型コロナウイルスの規制が緩和され、各体育団体の活動規模が拡大傾向にあるが、一般利用者数はやや減少した。				今後の改善策等を具体的に記入します。 ・各団体の活動活性化、町民がスポーツに取り組む意識向上を促すような事業展開が必要である。																																																																																																																																
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																															
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																									
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																				
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																															
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																									
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい																																																																																																																																				

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 22

令和7年9月3日 作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		町民プール運営費							
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	332322328		
	項目	39	スポーツ			法的根拠等	法令	○ 条例	その他
	財務名称	町民プール運営費			福島町民プール条例				
					実 施 方 法	直 営	○ 委 託	その他	
事業概要	・町民プールを気軽に利用し、水に親しむスポーツの機会提供の充実を図るため、施設の管理を行う。								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）				(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	・利用者（町内外） ・町民が気軽に水泳に親しむ機会を提供し、体力の維持増進を図りながら運動への意識向上を促す。				・施設管理を民間に委託し、社会体育事業及び小中学校水泳授業の利用に供している。				
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	3	点		
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点		
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）		-		
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・利用期間が3か月と限定されているが、町民の温水プールを利用した体力向上と健康増進の機会を提供する施設として必要不可欠である。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点	・学校プールとして位置付けている。					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等				計	1	点		
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）		-		
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・水泳を通して、日常的に気軽にスポーツに親しむ機会を提供することで、体力の維持増進を図り運動への意識向上を促す。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性				計	2	点		
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	・年代、性別を問わず多くの町民に水泳に親しむ機会を提供することができる。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1) 達成度の測定				計	0	点		
		区分	指標（算式）		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用者数		人	1,338人	1,950	1,771	2,336
		(算式)	計画＝人口×70%						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数の人口対比		%	53%	79%	76%	100%
		(算式)	利用者数／人口の70%						
		指標②							
		(算式)							
		①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）	1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）	0点	・平成29年度より無料化を実施し、誰もが利用しやすい環境づくりをしている。 ・令和5年度も開館及び閉館時間を短縮した。 ・令和6年度は、5年度と比べて利用者が減少傾向にある。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）	-1点							

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額			
	事業費	千円	33,396	7,871	8,676			達成度を下げずに低下させた		1点			
	(財源内訳)					区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点			
	国・道費	千円				委託料	4,518		上昇している	-1点			
	地方債	千円				需用費	3,612	説明	人件費単価増額による委託料の増				
	その他	千円											
	一般財源	千円	33,396	7,871	8,676								
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・民間への管理委託によって、経費の節減を図りながら、より効率的な運営管理が進められている。						
○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高								
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~
		1	必要性	4	6							5	
		2	有効性	2								4	
		3	達成度	0	2							3	
		4	効果性	2								2	
												1	
												0	
												-1	
												-2	
一次評価 (担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
		事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善										
		事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討										
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他											
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換								
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒	廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他							
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。								
	・管理委託について民間委託の手法を用いながら、コストの縮減に努めるとともに、接遇面・安全面において改善を図った。 ・プールフロア(水槽)の経年劣化や塩素調整設備の不調など、設備のメンテナンスが問題となっている。				・開館時間の変更や、利用者数増につながるような事業の展開を検討する。 ・利用者の安全面に考慮して、塩素調整設備の更新を優先的に実施したい。								
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。											
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい											

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 23

令和7年9月3日 作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		ファミリースポーツ公園管理費					
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	332322330
	項目	39	スポーツ			法的根拠等	法令 ○ 条例 ○ その他
	財務名称		ファミリースポーツ公園管理費			ファミリースポーツ公園管理条例	
						実施方法	直営 ○ 委託 ○ その他
事業概要	・利用者が気軽に楽しく健康的にプレーできるパークゴルフを推進するため、施設の維持管理を行う。						
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）			
	・利用者（町内外）			・施設の管理を民間に委託している。			
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
	・施設の維持管理を適切に行い、パークゴルフに親しむ場を提供する。						
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点		
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点	
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）	-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明） 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	スポーツに親しむ機会を提供している。			
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点				
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点		
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）	-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明） 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	日常的にスポーツを楽しむ機会を提供するとともに、町民の健康維持・増進のためにも必要な施設である。			
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点					
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点		
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明） 有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	年代・性別を問わず多くの利用者に対して、健康的にスポーツを親しむ機会を与えることができる。			
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点				
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	-1	点		
	区分	指標（算式）	単位	R4実績	R5実績	R6実績	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用者数	人	2,035人	2,328人	2,251人
		(算式)	計画=人口×1.4				4,672人
		指標②					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数の達成率	%	40%	47%	48%
		(算式)	実績/人口×1.4				100%
		指標②					
		①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）	1点	（説明） 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）	0点	・利用者数は概ね横ばいである。			
○	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）	-1点					

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																																
	区分	単位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																																																														
	事業費	千円	7,411	8,985	9,702			達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																														
	国・道費	千円				区分	金額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																														
	地方債	千円				委託料	6,456	上昇している	-1点																																																																																																																																														
	その他	千円	170	211	178	需用費	3,093	説明	・芝管理業務委託料、肥料購入などによる増																																																																																																																																														
一般財源	千円	7,241	8,774	9,524																																																																																																																																																			
(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	・民間への管理委託によって、経費の節減を図りながら、より効率的な運営管理が行われている。																																																																																																																																																	
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																																		
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																																		
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高					高 達成度 + 効果性 低																																																																																																																																													
	B		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>3</td> <td rowspan="2">5</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>-1</td> <td rowspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数	合計	1 必要性	3		5	2 有効性	2	3 達成度	-1	0	4 効果性	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="8">必要性+有効性</th> <th rowspan="2">高 達成度 + 効果性 低</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>							必要性+有効性								高 達成度 + 効果性 低			0	1	2	3	4	5	6	7	8~												6												5												4												3												2												1												0												-1										
項目	点数	合計																																																																																																																																																					
1 必要性	3		5																																																																																																																																																				
2 有効性	2																																																																																																																																																						
3 達成度	-1	0																																																																																																																																																					
4 効果性	1																																																																																																																																																						
		必要性+有効性								高 達成度 + 効果性 低																																																																																																																																													
		0	1	2	3	4	5	6	7		8~																																																																																																																																												
											6																																																																																																																																												
											5																																																																																																																																												
											4																																																																																																																																												
											3																																																																																																																																												
											2																																																																																																																																												
											1																																																																																																																																												
											0																																																																																																																																												
											-1																																																																																																																																												
											-2																																																																																																																																												
担当課評価		B																																																																																																																																																					
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。																																																																																																																																																					
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																						
	現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続																																																																																																																																																	
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																						
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																	
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																	
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																	
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																						
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																	
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																	
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他																																																																																																																																																	
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																							
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																															
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨					廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難	その他																																																																																																																																													
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																																	
	<ul style="list-style-type: none"> ・各大会開催を通して、町内外の愛好者に積極的に利用されているほか、パークゴルフ協会が場内整備や各種大会の運営に協力しており、快適な施設利用の提供が行われている。 ・高齢化等により、パークゴルフ協会員が減少傾向にある。 ・猛暑が原因で、芝が大きく枯れてしまった。 					<ul style="list-style-type: none"> ・委託管理者とも随時協議し、優良な施設管理と芝管理を図るため、芝の張替えの更新等を行う必要がある。 ・施設利用の促進策を各団体と検討する必要がある。 																																																																																																																																																	
二次評価	庁内委員会評価		B		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																														
					D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																																																										
説明		コース芝など施設の維持管理に努めるとともに、近年の利用実績をふまえた計画数値とすること。																																																																																																																																																					
最終評価	最終評価		B		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																														
					D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																																																										
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい																																																																																																																																																					

令和7年度（令和6年度決算）事務事業評価シート

整理番号 24

令和7年9月3日 作成

担当課

生涯学習係

事務事業名		福祉センター運営費							
施策の体系	基本方向	04	学び合い、たくましい人を育てる（教育・文化）			施策コード	441412119		
	項目	36	生涯学習（推進体制）			法的根拠等	法令	○ 条例	その他
	財務名称		福祉センター運営費				福祉センター条例		
						実 施 方 法	直 営	○ 委 託	その他
事業概要	・福祉センター施設の維持管理運営								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか） ・全町民				(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか） ・施設の管理を社会福祉協議会に委託している。				
	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか） ・公民館類似施設として社会教育活動の場の提供を図るための、施設の維持運営。								
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点				
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	<input type="radio"/>	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点			
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・福島町福祉センター条例による公民館施設の提供。 ・大規模イベントをはじめ多様な事業が行われ町の中核的な文化施設となっている。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）					
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="radio"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・町民の文化活動の場として必要な施設である。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点				
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	・社会教育や社会福祉等の諸活動に限定せず、幅広い分野に活用されている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R6当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用者数	人	13,701人	11,514人	13,627人	15,017	
		(算式)	計画＝人口×4.5						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数の人口対比	%	84%	73%	91%	100%	
		(算式)	実績／人口×4.5						
	<input type="radio"/>	①期待した通りの成果があった。（達成度80%以上）		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
		②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）		0点	文化団体協議会加盟の各サークル活動の再開により、利用者は増加傾向にある。				
		③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）		-1点					

4 効果性	(1) 事業費の推移		計	0	点									
	区 分	単 位	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単 位 成 本	○ 一般財源額					
	事業費	千円	13,516	14,258	16,118			達成度を下げずに低下させた	1点					
	国・道費	千円				区 分	金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点					
	地方債	千円				委託料	10,082	上昇している	-1点					
その他	千円	186	129	122	需用費	5,730	説明	人件費単価増額による委託料の増						
	一般財源	千円	13,330	14,129	15,996									
	(2) 手法の効率化		計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。								
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。			1点	・利用者が快適に利用することができる施設の管理運営を進めるために必要な経費である。								
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。			1点									
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。			1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高 達成度+効果性 低
		1	必要性	4										5
		2	有効性	2										4
		3	達成度	1										3
		4	効果性	2										2
														1
														0
														-1
														-2
一次評価 (担当課評価)	担当課評価		A		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。									
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○	現状のままで事業を継続							事業を拡充して継続					
	B 事業の進め方の改善により継続													
		事業の簡素化、効率化による改善							執行体制の見直し(外部委託等)による改善					
		事業手法の見直しによる改善							住民参加等の推進による改善					
		事業内容の一部見直しによる改善							その他効果的・効率的手法の検討による改善					
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討							対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討					
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討							他の事業、類似事業への統合・転換を検討					
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討							その他						
D 事業の抜本の見直しを検討														
	廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他				
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。									
	・管理については適切に行われている。 ・社会教育や社会福祉等の諸活動に限定せず、幅広い分野で活用されており、施設の利用頻度が増加した。				・各団体の活動活性化による利用を促進する。 ・施設の老朽化が進んでおり、今後をあり方を見据えた修繕の必要性を検討する必要がある。									
二次評価	庁内委員会評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要					
		D 事業の抜本の見直しの検討 ⇒			廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
	説明		一次評価の内容により事業推進のこと。											
最終評価	最終評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要					
		D 事業の抜本の見直しの検討 ⇒			廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
	説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい											